

平成28事業年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

業 務 報 告 書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所所在地	6
(3) 資本金の状況	8
(4) 役員の状況	8
(5) 常勤職員の状況	10
3. 財務諸表の要約	11
4. 財務情報	14
5. 事業の説明	17

独立行政法人国際協力機構 平成28事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融資事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○ アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○ 開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローバル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○ 安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されないことがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○ 適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

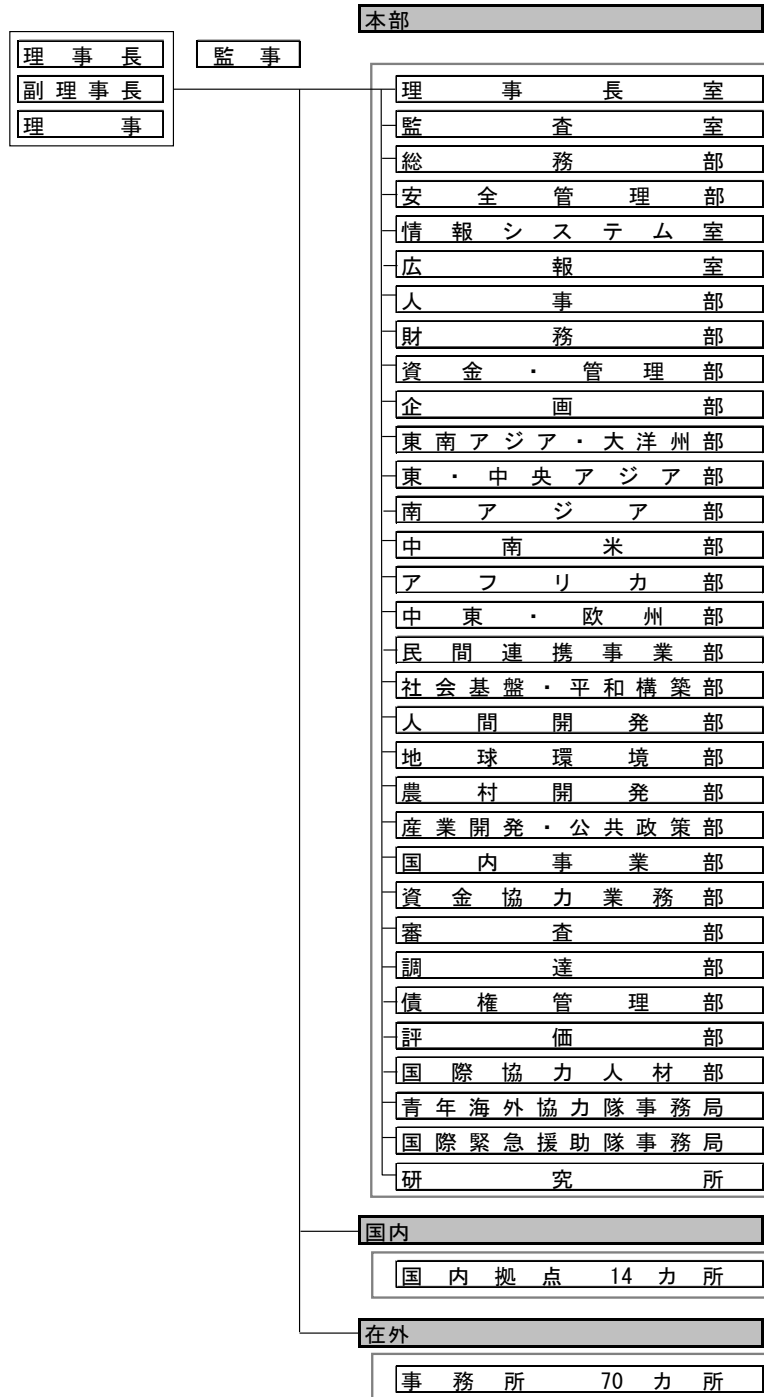
③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市守区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	-	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劄）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資 金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助 協調企画室長が掌理す る事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経 営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興 機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち 質の高いインフラ輸出 担当特命審議役が掌理 する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の 高いインフラ輸出担当 特命審議役が掌理する 事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年1月17日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 資金・管理部（資金課 が所掌する事務を除 く。） 企画部（国際援助協調 企画室長が掌理する事 務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキング・ア ンド・ゼルズ公認会計士共 同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセク ター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,661,980	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸倒引当金(△)	△ 165,531	その他	44,366
その他	282,319	固定負債	
固定資産		債券	590,596
有形固定資産	8,607	財政融資資金借入金	1,552,259
無形固定資産	647	その他	6,520
投資その他の資産		負債合計	2,381,801
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 73,484	資本金	
その他	62,546	政府出資金	7,992,228
		利益剰余金	
		準備金	1,472,558
		その他	74,363
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,482,347
資産合計	11,864,147	負債純資産合計	11,864,147

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	99,105
有償資金協力業務関係費	99,105
債券利息	6,116
借入金利息	18,633
金利スワップ支払利息	8,270
業務委託費	24,432
物件費	12,605
貸倒引当金繰入	21,961
その他	7,088
経常収益 (B)	173,483
有償資金協力業務収入	172,676
貸付金利息	152,761
受取配当金	13,645
その他	6,270
その他	807
臨時損失 (C)	21
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	74,363

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,916
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
貸付金利息収入	149,643
その他収入・支出	△ 54,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 21,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	130,038
IV 資金に係る換算差額 (D)	1,084
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	121,461
VI 資金期首残高 (F)	87,531
VII 資金期末残高 (G=F+E)	208,993

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 74,363
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	99,126 △ 173,489
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	5,153
IV 行政サービス実施コスト	△ 69,206

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

貸付金：有償資金協力業務の貸付金

貸倒引当金：貸付金等に係る引当金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債券：事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金借入金：財政融資資金からの借入金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務：有償資金協力業務に要した費用
関係費

有償資金協力業務：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等
収入

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当
キャッシュ・フロー

投資活動による：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
キャッシュ・フロー

財務活動による：政府出資の受入による収入等が該当
キャッシュ・フロー

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）
増加見積額

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は99,105百万円と、前年度比8,703百万円増（9.6%増）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比11,163百万円増（103.4%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は173,483百万円と、前年度比16,647百万円減（8.8%減）となっております。これは、受取配当金が前年度比10,724百万円減（44.0%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等21百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は74,363百万円と、前年度比28,399百万円減（27.6%減）となっております。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は11,864,147百万円と、前年度末比285,842百万円増（2.5%増）となっております。これは貸付金の増加159,889百万円（1.4%増）が主な要因です。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は2,381,801百万円と、前年度末比70,586百万円増（3.1%増）となっております。これは債券の増加113,291百万円（23.7%増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11,916百万円と、前年度比98,838百万円増（113.7%増）となっております。これは、貸付による支出が前年度比86,637百万円減（9.0%減）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△21,577百万円と、前年度比20,814百万円減（2,729.6%減）となっております。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比16,349百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは130,038百万円と、前年度比81,872百万円増（170.0%増）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比81,810百万円増（169.5%増）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	128,703	92,278	94,688	90,402	99,105
経常収益	222,202	217,847	209,144	190,130	173,483
当期総利益（又は△当期総損失）	93,497	125,569	114,438	102,762	74,363
資産	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147
負債	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921	11,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144	5,134	23,982	△763	△21,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248	50,520	48,406	48,165	130,038
資金期末残高	58,820	66,376	127,050	87,531	208,993

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは△69,206百万円と、前年度比33,552百万円増(32.7%増)となっております。これは、業務費用が前年度比28,399百万円増(27.6%増)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363
うち損益計算書上の費用	128,705	92,279	94,707	90,408	99,126
うち自己収入等	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489
引当外退職給付増加見積額	6	5	5	4	4
機会費用	43,062	49,537	31,159	-	5,153
行政サービス実施コスト	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
貸付金利息	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	注1
配当金収入	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	注2
雑収入	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	
運用収入	8	38	12	34	12	39	10	45	9	18	注3
雑収入	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	
労働保険料被保険者負担金	18	12	17	12	18	14	19	14	23	12	注4
雑収入	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	注5
支出	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	
事業損金	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	注6
役員給	36	28	33	28	38	38	41	39	42	41	
職員基本給	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	
職員諸手当	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	
超過勤務手当	135	126	126	124	138	137	144	136	148	146	
退職者給与	60	53	55	55	61	59	70	66	79	67	
退職手当	287	236	286	188	249	140	252	218	214	171	
諸支出金	531	475	501	481	567	532	617	551	684	571	
旅費	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	
業務諸費	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	124	86	112	84	107	83	105	81	104	81	
業務委託費	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	
支払利息	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	
債券発行諸費	605	354	605	307	707	445	763	329	719	591	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1：年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2：出資先からの配当が予定より多かったため。

注3：余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4：労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5：消費税の還付があったこと等のため。

注6：不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000
債券発行	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980
回収金等によるその他自己資金	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581
政府一般会計からの出資金	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953
海外投融資	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

(2) 業務の業況

平成28年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が51件、承諾額が14,674億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は184億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が8,790億円、海外投融資が257億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は120,294億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成28年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,355億円で、地域別シェアは76.4%を占め最も多く（平成27年度14,788億円、65.4%）、次いで中東地域が1,259億円（平成27年度2,077億円）、アフリカ地域1,216億円（平成27年度1,344億円）、中南米地域961億円（平成27年度なし）、また対象国が複数にまたぐ案件の承諾（表2では「その他」）は68億円でした（平成27年度1,824億円）。大洋州地域、欧州地域、国際機関等向けの承諾はありませんでした（平成27年度大洋州315億円、欧州1,902億円、国際機関等向け359億円）。

また国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,088億円（平成27年度3,773億円）、ベトナム1,871億円（平成27年度1,928億円）、バングラデシュ1,769億円（平成27年度1,333億円）、タイ1,669億円（平成27年度382億円）、ミャンマー1,250億円（平成27年度1,257億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（55.3%）、電力・ガス（15.0%）、社会的サービス（13.9%）、商品借款等（6.9%）、灌漑・治水・干拓（5.2%）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成28年度中、新たに7件の円借款契約（合計2,846億円）において適用されました。海外投融資については、初のドル建て融資案件としてモンゴル「ツェツィー風力発電事業」及びバングラデシュ「シラジカンジ高効率ガス火力発電事業」を承諾しました。

表1 平成28年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,485,792
実行	904,631
回収	700,684
残高	12,029,398

注： 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成28年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,123,875	36	11,600	3	1,135,475	39
	東アジア	-	0	6,570	1	6,570	1
	東南アジア	585,512	18	1,663	1	587,175	19
	南アジア	538,363	18	3,367	1	538,363	19
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		96,060	3	-	0	96,060	3
	中米・カリブ	34,575	2	-	0	34,575	2
	南米	61,485	1	-	0	61,485	1
中東		125,878	4	-	0	125,878	4
アフリカ		121,614	8	-	0	121,614	8
欧州		-	0	-	0	-	0
国際機関等		-	0	-	0	-	0
その他		-	0	6,766	3	6,766	3
	合計	1,467,427	51	18,365	6	1,485,792	57